

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	922,263	1,112,532	4,229,712
経常損失() (千円)	36,139	1,290	55,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	37,734	14,695	38,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,782	20,551	36,628
純資産額 (千円)	983,515	1,037,289	1,018,188
総資産額 (千円)	2,518,719	2,615,998	2,671,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.35	2.09	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.7	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,057	47,064	38,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,845	8,982	71,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,791	13,146	21,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	946,561	952,420	1,021,613

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の経済情勢は、米国経済が堅調ですが、一方、新興国経済の鈍化や欧州における金融不安などが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、加えて円安による輸入原材料価格や包材価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、第3次中期経営計画『「50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ」（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、新しい顧客層やその予備軍が多く存在しているマーケットを積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作り注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするため、売上高と売上総利益額の拡大を図るよう役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前年同四半期比1億21百万円増(89.9%増)の2億57百万円、「調味料」が蜂蜜等の売上減があったものの、ドレッシング及びマヨネーズ並びにカレー等の売上増により、前年同四半期比40百万円増(14.3%増)の3億23百万円、「副食品」がそうめん及びシリアル食品等の売上減があったものの、即席ラーメン及びパスタ並びにかつおスライス等の売上増により、前年同四半期比13百万円増(7.5%増)の1億96百万円、「乾物・雑穀」が発芽米及び押麦等の売上減があったものの、パン粉及びキヌア等の売上増により、前年同四半期比5百万円増(7.9%増)の77百万円、「栄養補助食品」が乳酸菌等の売上減があったものの、ユーグレナ及び碁石茶等の売上増により、前年同四半期比4百万円増(9.7%増)の48百万円、「嗜好品・飲料」が梅果肉ドリンク及びブルーの実の売上減があったものの、果実ドリンク及び玄米ドリンク並びにポテトチップス等の売上増により、前年同四半期比2百万円増(1.3%増)の1億68百万円、「その他」がスチームオープン等の売上減があったものの、寝具用掃除機及び虫除けスプレー等の売上増により、前年同四半期比2百万円増(5.5%増)の40百万円となりました。商品品目別売上高は、全品目において前年同四半期比で上回る事ができました。

この結果、全体の売上高は11億12百万円(前年同四半期比1億90百万円増、20.6%増)となり、売上総利益率は26.1%と前年同四半期比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は2億93百万円(前年同四半期比17百万円増、6.2%増)となり、営業損益につきましては、営業損失2百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失1百万円(前年同四半期は経常損失36百万円)という結果にて終了しました。

また、四半期純損益につきましては、受贈益18百万円の特別利益の発生があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	135,520	14.7	257,378	23.1	89.9%増	マーガリン・ペに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	283,429	30.7	323,908	29.1	14.3%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	166,278	18.0	168,419	15.1	1.3%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	71,409	7.8	77,039	6.9	7.9%増	小麦粉・パン粉・米・発芽米・黒米・雑穀・経節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア
副食品	182,720	19.8	196,473	17.7	7.5%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品
栄養補助食品	44,132	4.8	48,427	4.4	9.7%増	膏汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶
その他	38,773	4.2	40,887	3.7	5.5%増	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	922,263	100.0	1,112,532	100.0	20.6%増	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	108,341	16.2	195,883	24.0	80.8%増
調味料	198,509	29.6	230,712	28.3	16.2%増
嗜好品・飲料	125,489	18.7	124,505	15.3	0.8%減
乾物・雑穀	56,104	8.4	61,689	7.6	10.0%増
副食品	117,980	17.6	139,213	17.1	18.0%増
栄養補助食品	29,189	4.4	31,318	3.8	7.3%増
その他	34,519	5.1	31,707	3.9	8.1%減
合計	670,133	100.0	815,030	100.0	21.6%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円の減少となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の25百万円減少及び「現金及び預金」の69百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円の増加となりました。この主な要因は、「土地」の9百万円増加、「投資有価証券」の9百万円増加及び「建物及び構築物」の5百万円増加並びに「無形固定資産その他」5百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、26億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の31百万円増加などがあったものの、「支払手形及び買掛金」の42百万円減少及び「未払法人税等」の8百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて50百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の44百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、15億78百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の14百万円増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果47百万円及び投資活動の結果8百万円並びに財務活動の結果13百万円を使用し、当第1四半期連結会計期間末には9億52百万円(前年同四半期比5百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして仕入債務の減少額40百万円及び未払消費税等の減少額14百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は47百万円(前年同四半期比38百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出3百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増額50百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出60百万円などにより財務活動の結果使用した資金は13百万円(前年同四半期比10百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,034,000	7,034	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	7,000		7,000	0.10
高橋製麺(株)	埼玉県鴻巣市笠原2620番地	7,000		7,000	0.10
計		14,000		14,000	0.20

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	兼経営企画室管掌	代表取締役社長		中村 靖	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,335	1,143,387
受取手形及び売掛金	681,239	655,769
有価証券	42,328	42,332
商品及び製品	213,408	211,626
仕掛品	58	62
原材料及び貯蔵品	26,634	27,988
その他	18,311	24,202
貸倒引当金	902	818
流動資産合計	2,194,414	2,104,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,337	297,474
減価償却累計額	231,854	233,354
建物及び構築物(純額)	58,483	64,120
土地	79,033	88,371
リース資産	41,929	40,849
減価償却累計額	22,744	23,738
リース資産(純額)	19,185	17,111
その他	183,895	187,084
減価償却累計額	163,558	165,306
その他(純額)	20,336	21,777
有形固定資産合計	177,039	191,381
無形固定資産		
のれん	177	132
その他	10,783	16,376
無形固定資産合計	10,960	16,509
投資その他の資産		
投資有価証券	127,402	136,462
保険積立金	124,888	128,774
その他	37,653	38,926
貸倒引当金	625	605
投資その他の資産合計	289,319	303,557
固定資産合計	477,320	511,448
資産合計	2,671,734	2,615,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,521	446,501
短期借入金	471,748	503,181
リース債務	8,712	8,594
未払法人税等	12,135	4,032
賞与引当金	10,719	3,982
その他	101,944	103,594
流動負債合計	1,093,781	1,069,885
固定負債		
長期借入金	222,719	178,495
リース債務	11,519	9,434
繰延税金負債	17,029	19,962
役員退職慰労引当金	93,800	88,400
退職給付に係る負債	184,135	180,815
その他	30,561	31,716
固定負債合計	559,764	508,823
負債合計	1,653,546	1,578,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	349,848	335,153
自己株式	1,183	2,634
株主資本合計	981,411	994,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,776	42,632
その他の包括利益累計額合計	36,776	42,632
純資産合計	1,018,188	1,037,289
負債純資産合計	2,671,734	2,615,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	922,263	1,112,532
売上原価	683,487	821,843
売上総利益	238,776	290,689
販売費及び一般管理費	276,260	293,262
営業損失()	37,484	2,572
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	1,414	1,012
仕入割引	634	904
貸倒引当金戻入額	206	103
為替差益	24	-
破損商品等賠償金	53	93
その他	309	369
営業外収益合計	2,672	2,515
営業外費用		
支払利息	1,326	1,174
その他	2	58
営業外費用合計	1,328	1,233
経常損失()	36,139	1,290
特別利益		
受贈益	-	18,707
特別利益合計	-	18,707
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,139	17,417
法人税、住民税及び事業税	1,680	2,722
法人税等合計	1,680	2,722
四半期純利益又は四半期純損失()	37,820	14,695
非支配株主に帰属する四半期純損失()	86	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,734	14,695

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,820	14,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,603	5,856
その他の包括利益合計	39,603	5,856
四半期包括利益	1,782	20,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,868	20,551
非支配株主に係る四半期包括利益	86	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,139	17,417
減価償却費	5,815	6,655
のれん償却額	44	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	480	3,320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	5,400
賞与引当金の増減額(は減少)	6,281	6,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	103
受取利息及び受取配当金	1,444	1,044
仕入割引	634	904
支払利息	1,326	1,174
受贈益	-	18,707
為替差損益(は益)	24	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	90,977	25,465
破産更生債権等の増減額(は増加)	306	20
たな卸資産の増減額(は増加)	8,089	424
仕入債務の増減額(は減少)	68,750	40,735
未払消費税等の増減額(は減少)	1,993	14,202
その他	1,605	1,481
小計	4,618	38,472
利息及び配当金の受取額	1,166	810
利息の支払額	1,268	1,107
法人税等の支払額	4,335	8,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,057	47,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	750	1,200
投資有価証券の取得による支出	59	59
有形固定資産の取得による支出	5,258	3,575
無形固定資産の取得による支出	-	802
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	202	716
保険積立金の積立による支出	3,886	3,886
その他	1,143	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,845	8,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	50,804	60,891
リース債務の返済による支出	1,967	2,202
自己株式の取得による支出	19	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,791	13,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,669	69,193
現金及び現金同等物の期首残高	968,231	1,021,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,561	952,420

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
荷造運送・保管費	64,767千円	75,320千円
給料手当及び賞与	77,773	79,892
研究開発費	5,981	7,654
退職給付費用	13,310	11,588
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	1,900
賞与引当金繰入額	4,837	3,823

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,147,844千円	1,143,387千円
有価証券(MMF等)	32,316	42,332
預入期間が3か月を超える定期預金	233,600	233,300
現金及び現金同等物	946,561	952,420

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円35銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	37,734	14,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	37,734	14,695
普通株式の期中平均株式数(株)	7,048,425	7,044,203

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成27年6月26日開催の当社第48回定時株主総会決議に基づき、平成27年8月8日（債権者保護手続きの完了による効力発生日）に下記のとおり、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少及び会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。また、資本準備金の柔軟な活用を可能とし、機動的な資本政策に備えるため、分配可能額を確保する目的で、資本準備金の額の減少を行い、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式を取得するものであります。

(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領

当社の資本準備金の額411,979,304円のうち、379,849,304円を減少し、資本準備金の額を32,130,000円といたしました。減少する資本準備金は全額をその他資本剰余金に振替えました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 366,013,751円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 366,013,751円

増減後の剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 13,835,553円

繰越利益剰余金 0円

2. 自己株式の取得について

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得

会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項について決議しております。

自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を全部取得するものです。

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	7,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.1%）
株式の取得価額の総額	1,764,000円（上限）
取得期間	平成27年8月12日～平成27年8月21日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT - 3を含む）

取得先である子会社の概要

-) 名称 高橋製麺株式会社
-) 所在地 埼玉県鴻巣市笠原2620番地
-) 代表者名 代表取締役社長 吉田真
-) 事業内容 即席麺の製造及びリパック並びに商品販売
-) 資本金 72,920,000円

(ご参考) 平成27年6月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く） 7,047,991株
自己株式数 7,009株

(2) 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものです。

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	43,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.6%)
株式の取得価額の総額	10,836,000円(上限)
取得期間	平成27年8月12日～平成27年8月21日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3を含む)

(ご参考) 平成27年6月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 7,047,991株

自己株式数 7,009株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。